



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	785,278	0.7	31,870	12.1	29,244	19.0	24,740	
29年3月期	779,469		36,273		36,098		12,183	

(注) 包括利益 30年3月期 1,293百万円 (%) 29年3月期 28,959百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	121.96		3.8	2.6	4.1
29年3月期	60.06		1.9	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,103百万円 29年3月期 1,117百万円

(注) 29年3月期の対前年増減率は、会計方針の変更にともない遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,121,168	720,207	57.8	3,193.97
29年3月期	1,148,174	725,838	57.2	3,234.69

(参考) 自己資本 30年3月期 647,936百万円 29年3月期 656,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	59,251	53,824	25,270	149,534
29年3月期	79,941	47,600	29,545	168,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		12.00	19.00	3,854	31.6	0.6
30年3月期		7.00		7.00	14.00	2,840		0.4
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		12.9	

平成29年3月期の期末配当金の内訳(普通配当7円、創立100周年記念配当5円)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	1.6	20,000	15.2	20,000	18.8	12,000	5.7	59.15
通期	800,000	1.9	34,000	6.7	35,000	19.7	22,000		108.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 19「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	217,775,067 株	29年3月期	217,775,067 株
期末自己株式数	30年3月期	14,912,905 株	29年3月期	14,912,097 株
期中平均株式数	30年3月期	202,862,553 株	29年3月期	202,863,271 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,343	11.7	7,293	39.3	8,868	0.8	12,325	
29年3月期	18,214	14.6	5,237	38.7	8,943	80.3	9,450	139.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	60.76	
29年3月期	46.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	620,554		435,297		70.1	2,145.78		
29年3月期	647,626		438,901		67.8	2,163.54		

(参考) 自己資本 30年3月期 435,297百万円 29年3月期 438,901百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	7.9	7,000	17.7	6,000	19.8	円 銭
通期	19,000	6.6	10,000	12.8	8,500		29.58
							41.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
6. その他	30
(補足情報)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済や金融資本市場の動向などの影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料容器の販売が減少しましたが、包装容器関連機械設備および電気・電子部品向けの鋼板などの販売が増加したほか、為替相場の変動により海外子会社の売上高が円換算で増加し、7,852億78百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果がありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は318億70百万円（前期比12.1%減）、経常利益は292億44百万円（前期比19.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどにより、247億40百万円の損失（前期は121億83百万円の純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末比較を行っております。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,567億30百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は237億46百万円（前期比21.3%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けの清涼飲料用空缶が低調に推移したほか、水産食品向けなどの食品・生活用品用空缶やビール向けのマキシキャップが減少し、売上高は前期を下回りました。

《海外》

ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加したほか、タイにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期並となりました。

《国内》

お茶類向けの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、たれ類向けなどのボトルや清涼飲料向けのキャップが好調に推移したほか、カレー向けなどのパウチが増加し、売上高は前期並となりました。

《海外》

平成28年9月にマレーシアにおけるフィルム事業から撤退したことによりプラスチックフィルムが減少し、売上高は前期を下回りました。

③紙製品の製造販売

自動販売機向けの飲料コップなどの紙容器製品が好調に推移しましたが、菓子向けなどの段ボール製品が減少したほか、ビール類向けのマルチパックなどの紙器製品が低調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けのびん製品が低調に推移したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

制汗消臭剤においてエアゾール製品から需要の移行があった一般充填品が増加し、売上高は前期を上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において東欧・中米向けの受注により製缶・製蓋機械の販売が回復したほか、国内において飲料充填設備の販売が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は592億63百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は40億39百万円（前期比2.0%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加し、売上高は前期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は370億31百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は20億39百万円（前期比108.2%増）となりました。
磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。
光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の競争が激化したことなどにより、売上高は前期を下回りました。
その他、顔料やほうろう製品向けの糊薬などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は77億66百万円（前期比4.5%増）となり、営業利益は48億37百万円（前期比6.0%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は244億86百万円（前期比0.8%減）となり、営業損失は3億6百万円（前期は9億17百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,761億84百万円（前期比0.1%減）、営業利益は248億72百万円（前期比23.5%減）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は544億66百万円（前期比2.1%増）、営業利益は57億51百万円（前期比17.1%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は546億27百万円（前期比10.5%増）、営業利益は5億34百万円（前期は16億50百万円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は72社（前期比1社増）、持分法適用関連会社数は4社（前期比1社増）となりました。当連結会計年度中における連結子会社および持分法適用関連会社の増加は、次のとおりであります。

< 1 > 連結子会社

- ・増加（1社）

メビウスパッケージング株式会社

< 2 > 持分法適用関連会社

- ・増加（1社）

PT FUJI TECHNICA INDONESIA

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,211億68百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産およびのれんが減価償却や減損損失などにより減少し、前連結会計年度末に比べ270億6百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,009億61百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ213億75百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、7,202億7百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金は増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ56億30百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から57.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて192億10百万円減少し、1,495億34百万円（前期比11.4%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純損失が218億26百万円、減価償却費468億77百万円、減損損失472億27百万円、法人税等の支払額86億0百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は592億51百万円（前期比25.9%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が485億31百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は538億24百万円（前期比13.1%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が214億5百万円、配当金の支払いが38億54百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は252億70百万円（前期比14.5%減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	56.2	56.2	55.1	57.2	57.8
時価ベースの自己資本比率（%）	31.8	31.4	37.2	31.9	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	3.5	3.2	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.2	32.9	40.4	53.2	36.3

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復に向かうと期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績のさらなる向上を目指してまいります。

平成31年3月期の見通しにつきましては、包装容器関連機械設備や機能材料および電気・電子部品向けの鋼板などの販売が増加することにより、売上高は8,000億円（前期比1.9%増）を見込んでおります。利益面では、グループ全体でのコスト削減効果のほか減価償却費の減少などにより、営業利益は340億円（前期比6.7増）、経常利益は350億円（前期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前期は247億40百万円の純損失）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

- ①配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間は1株当たり年間14円以上といたします。
- ②自己株式の取得については、2018年度内（遅くとも「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間内）に300億円規模の自己株式を取得する予定です。なお、2018年3月末時点で保有している自己株式に関しては2018年6月27日付で消却する予定です。
- ③内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充當いたします。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただく予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき14円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき14円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社および子会社89社（連結子会社72社、非連結子会社17社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

（1）包装容器関連事業

①金属製品の製造販売

主として連結子会社17社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他13社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

②プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

③紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

④ガラス製品の製造販売

主として連結子会社6社（東洋ガラス(株)、他5社）が携わっております。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社22社（Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング(株)、他20社）が携わっております。

（2）鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

（3）機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

（4）不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

（5）その他（自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

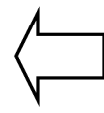
主として連結子会社6社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 先	包 装 容 器 関 連 事 業	<u>金属製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー ㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、 他 連結子会社13社および持分法適用関連会社2社
		<u>プラスチック製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、他 連結子会社18社および持分法適用関連会社1社
		<u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業㈱、日本トーカーパッケージ㈱、他 連結子会社4社
		<u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス㈱、他 連結子会社5社
		<u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業㈱、他 連結子会社1社
		<u>包装容器関連機械設備の製造販売</u> Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング ㈱、他 連結子会社20社
	鋼板 関 連 事 業	<u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 東洋鋼鉄㈱、他 連結子会社3社および持分法適用関連会社1社
	機 能 材 料 関 連 事 業	<u>磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量 要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売</u> 東洋鋼鉄㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱、他 連結子会社7社
	不 動 産 関 連 事 業	<u>オフィスビル・商業施設などの賃貸</u> 東洋製罐グループホールディングス㈱、東罐共栄㈱、 他 連結子会社9社
	そ の 他	<u>自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品な どの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業</u> 連結子会社6社



製品の
販売等



経営管理等

東洋製罐グループホールディングス(株) (持株会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1917年（大正6年）の創業以来100年にわたり、金属・プラスチック・紙・ガラス等、それぞれが持つ特性を活かし、人々のライフスタイルや社会の変化に応じて、さまざまな素材の容器を世の中に送り出してきました。当社グループは、平成28年4月に制定した東洋製罐グループの経営思想のもと、次の100年に向けて、素材の開発と加工の技術を軸に、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしいしくみを広げ、さらなる発展と進化を目指しております。

〔東洋製罐グループの経営思想〕

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

信条

- ・品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- ・一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

- ・世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」では、最終年度である2020年度において、連結売上高8,200億円、営業利益500億円の達成等を数値目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社および当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、2017年4月20日および2018年2月6日に、食品用空缶および飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社および東洋製罐株式会社は、これらの事実を厳粛に受け止めるとともに、引き続き公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

当社グループは、2018年度を最終事業年度とした「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業」に成長するための「基盤固め」として位置づけ、事業構造改革をはじめとする諸施策の遂行に取り組んでまいりました。

しかしながら、包装容器事業の構造改革や組織再編を進めている中、当社グループを取り巻く経営環境が加速度的に変化していること、東洋鋼鋳株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けを決定し、新たな事業運営体制への移行を進めていることから、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を2017年度で中止することとし、新たに2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」（以下、「本中期経営計画」といいます。）を策定いたしました。

なお、東洋鋼鋳株式会社株式の公開買付けにつきましては、2018年5月11日に開始しております。

〔「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」における基本戦略〕

本中期経営計画において、2018年度を創業的出直しの年として位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策に関する基本方針を策定いたしました。

①お客さま・社会へ常に新しい価値を提供いたします

東洋製罐グループが有する素材開発・成形加工・エンジニアリングの3つの技術を融合させ、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしい新しいしくみを提案いたします。

②永続的な成長を支えるための組織構造・企業風土改革を進めます

次の3つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

- 機動的な事業運営を実現させる組織再編
- 規模・機能・立地の適正化
- リーディングカンパニーに求められる社会的責任の実践

③成長戦略投資と財務の健全性を両立させる財務・資本政策を進めます

次の2つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

- 適切な経営資源の配分による成長戦略投資の実践
- 環境変化に柔軟に対応した財務・資本政策の実践

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本中期経営計画の諸施策を着実に遂行することで、持続的な成長を目指してまいります。

なお、本中期経営計画の詳細な内容につきましては、本日公表の「東洋製罐グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、情報収集の実施及びその適用時期についての検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,859	153,937
受取手形及び売掛金	201,539	203,781
電子記録債権	27,662	34,623
商品及び製品	67,776	72,185
仕掛品	18,665	19,637
原材料及び貯蔵品	29,886	31,132
繰延税金資産	11,288	9,966
その他	18,296	18,951
貸倒引当金	△1,865	△2,709
流動資産合計	547,108	541,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,411	109,909
機械装置及び運搬具（純額）	113,291	102,845
土地	80,997	79,131
リース資産（純額）	1,891	2,132
建設仮勘定	13,103	19,640
その他（純額）	12,989	12,349
有形固定資産合計	336,685	326,008
無形固定資産		
のれん	37,738	2,046
その他	39,878	36,605
無形固定資産合計	77,616	38,651
投資その他の資産		
投資有価証券	158,707	188,066
長期貸付金	2,269	2,437
退職給付に係る資産	8,591	11,795
繰延税金資産	2,802	2,489
その他	15,730	11,315
貸倒引当金	△1,338	△1,101
投資その他の資産合計	186,763	215,001
固定資産合計	601,066	579,662
資産合計	1,148,174	1,121,168

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,460	87,218
短期借入金	42,802	52,062
リース債務	473	564
未払法人税等	6,208	4,064
役員賞与引当金	463	467
工場跡地整備費用引当金	42	—
事業構造改革引当金	879	2,627
災害損失引当金	—	41
汚染負荷量賦課金引当金	131	118
その他	71,549	68,496
流動負債合計	206,010	215,661
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	113,698	82,177
リース債務	1,741	1,876
繰延税金負債	26,282	25,908
特別修繕引当金	4,944	5,664
P C B 対策引当金	383	501
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	—	347
汚染負荷量賦課金引当金	2,507	2,518
役員退職慰労引当金	952	806
退職給付に係る負債	52,843	52,847
資産除去債務	1,285	1,130
その他	6,531	6,365
固定負債合計	216,326	185,299
負債合計	422,336	400,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	588,347	560,228
自己株式	△24,778	△24,779
株主資本合計	576,024	547,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,619	84,924
繰延ヘッジ損益	△217	17
為替換算調整勘定	13,928	16,377
退職給付に係る調整累計額	△5,156	△1,287
その他の包括利益累計額合計	80,173	100,031
非支配株主持分	69,639	72,271
純資産合計	725,838	720,207
負債純資産合計	1,148,174	1,121,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	779,469	785,278
売上原価	656,417	663,821
売上総利益	123,052	121,457
販売費及び一般管理費	86,779	89,586
営業利益	36,273	31,870
営業外収益		
受取利息	279	437
受取配当金	2,492	2,656
受取賃貸料	818	989
持分法による投資利益	1,117	2,103
その他	5,443	5,194
営業外収益合計	10,151	11,382
営業外費用		
支払利息	1,492	1,632
固定資産賃貸費用	628	714
固定資産除却損	1,896	1,386
為替差損	1,040	911
支払弁償金	378	1,743
寄付金	1,171	412
その他	3,718	7,207
営業外費用合計	10,326	14,008
経常利益	36,098	29,244
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,887	—
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,500	—
移転補償金	—	289
特別利益合計	5,387	289
特別損失		
減損損失	※2 12,421	※2 47,227
事業構造改革費用	※3 1,677	※3 1,736
事業構造改革引当金繰入額	※4 741	※4 1,777
土壌改良費用引当金繰入額	—	347
災害による損失	—	※5 229
災害損失引当金繰入額	—	※6 41
係争関連損失	※7 1,284	—
特別損失合計	16,124	51,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,361	△21,826
法人税、住民税及び事業税	8,698	7,485
法人税等調整額	1,547	△6,686
法人税等合計	10,246	799
当期純利益又は当期純損失(△)	15,114	△22,625
非支配株主に帰属する当期純利益	2,931	2,114
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,183	△24,740

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	15,114	△22,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,891	13,519
繰延ヘッジ損益	△211	360
為替換算調整勘定	△6,736	3,377
退職給付に係る調整額	5,057	4,236
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	△162
その他の包括利益合計	13,844	21,331
包括利益	28,959	△1,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,616	△4,760
非支配株主に係る包括利益	3,342	3,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	581,274	△24,776	568,953
会計方針の変更による累積的影響額			△1,984		△1,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	579,290	△24,776	566,969
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			12,183		12,183
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△285		△285
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,057	△1	9,055
当期末残高	11,094	1,361	588,347	△24,778	576,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,097	△230	20,609	△9,692	66,783	68,452	704,189
会計方針の変更による累積的影響額							△1,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,097	△230	20,609	△9,692	66,783	68,452	702,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							12,183
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△285
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,522	13	△6,681	4,535	13,390	1,187	14,577
当期変動額合計	15,522	13	△6,681	4,535	13,390	1,187	23,633
当期末残高	71,619	△217	13,928	△5,156	80,173	69,639	725,838

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成30年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	588,347	△24,778	576,024
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	588,347	△24,778	576,024
当期変動額					
剰余金の配当			△3,854		△3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△24,740		△24,740
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			476		476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△28,118	△1	△28,120
当期末残高	11,094	1,361	560,228	△24,779	547,904

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,619	△217	13,928	△5,156	80,173	69,639	725,838
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,619	△217	13,928	△5,156	80,173	69,639	725,838
当期変動額							
剰余金の配当							△3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△24,740
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,304	234	2,449	3,869	19,857	2,631	22,489
当期変動額合計	13,304	234	2,449	3,869	19,857	2,631	△5,630
当期末残高	84,924	17	16,377	△1,287	100,031	72,271	720,207

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	25,361	△21,826
減価償却費	46,690	46,877
減損損失	12,421	47,227
のれん償却額	2,947	2,567
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,273	△3,203
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,649	△52
事業構造改革費用	1,677	1,736
事業構造改革引当金繰入額	741	1,777
土壌改良費用引当金繰入額	—	347
災害損失	—	229
災害損失引当金繰入額	—	41
係争関連損失	1,284	—
関係会社債務保証損失引当金戻入額	△1,500	—
移転補償金	—	△289
受取利息及び受取配当金	△2,771	△3,093
支払利息	1,492	1,632
為替差損益（△は益）	633	1,006
持分法による投資損益（△は益）	△1,117	△2,103
固定資産売却損益（△は益）	△4,175	△845
固定資産除却損及び評価損	2,346	2,783
投資有価証券売却損益（△は益）	112	△44
売上債権の増減額（△は増加）	5,654	△9,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,916	△6,313
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,890	3,565
その他	4,212	5,017
小計	90,113	67,675
利息及び配当金の受取額	2,776	3,275
利息の支払額	△1,501	△1,631
工場跡地整備費用の支払額	△483	△41
事業構造改革費用の支払額	△5,929	△1,734
災害損失の支払額	—	△90
移転補償金の受取額	—	289
法人税等の支払額	△6,356	△8,600
法人税等の還付額	1,324	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,941	59,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,976	△1,940
定期預金の払戻による収入	3,106	5,794
有形固定資産の取得による支出	△40,085	△48,531
有形固定資産の売却による収入	4,640	1,643
無形固定資産の取得による支出	△577	△1,050
投資有価証券の取得による支出	△3,880	△7,987
投資有価証券の売却による収入	1,066	185
関係会社株式の取得による支出	△3,794	△685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,679	—
短期貸付けによる支出	△395	△169
短期貸付金の回収による収入	429	66
関係会社出資金の払込による支出	△751	—
関係会社出資金の売却による収入	—	33
長期貸付けによる支出	△524	△1,005
その他	△179	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,600	△53,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,585	△8,264
長期借入れによる収入	3,000	9,684
長期借入金の返済による支出	△26,692	△21,405
社債の発行による収入	4,909	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,840	△3,854
非支配株主への配当金の支払額	△826	△835
その他	△508	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,545	△25,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△574	633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,221	△19,210
現金及び現金同等物の期首残高	166,026	168,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	496	—
現金及び現金同等物の期末残高	168,744	149,534

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社 72社

新規 1社

メビウスパッケージング(株)は新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。

②非連結子会社 17社

（2）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、(株)T&Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI 及び PT FUJI TECHNICA INDONESIAである。

なお、PT FUJI TECHNICA INDONESIAは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としている。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社を含めた33社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

東罐（常熟）高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co., Ltd.

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（会計方針の変更）

（汚染負荷量賦課金引当金の計上）

一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。

この変更は、環境経営の重要性が増している状況を踏まえ、一部の国内連結子会社において財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当該金額を把握検証する体制が整った第4四半期連結会計期間より行っている。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の繰延税金資産が30百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が616百万円減少し、流動負債の汚染負荷量賦課金引当金が131百万円、固定負債の汚染負荷量賦課金引当金が2,507百万円それぞれ計上され、利益剰余金が1,991百万円減少している。

また、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益が88百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が6百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,984百万円減少している。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響額は、当該箇所それぞれ記載している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更は、一部の国内連結子会社において適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものである。

この結果、有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至った。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

（追加情報）

（ホッカンホールディングス株式会社との経営統合の中止について）

当社及びホッカンホールディングス株式会社（以下「両社」という。）は、両社を取り巻く経営環境が変化中、両社グループの経営資源を結集し、両社の強みを活かして企業価値を最大化させることを目的として、平成28年4月25日に、当社を株式交換完全親会社、ホッカンホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」という。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」という。）を締結し、対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議及び検討を真摯に進めてきた。

しかしながら、公正取引委員会による企業結合審査が継続し、本経営統合実現の目途が立たない中、本基本合意書締結当時と経営環境が変化したこと等を踏まえ、両社は、平成30年3月30日開催の両社の取締役会において、本基本合意書を両社合意の上で解約し、本経営統合に向けた協議及び検討を中止することを決議した。

（公正取引委員会による立ち入り検査について）

当社及び当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあると見て平成30年2月6日に公正取引委員会による立ち入り検査を受けた。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

※2 減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。但し、一部の在外子会社ののれんについては、米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

のれんについては、米国会計基準を採用している連結子会社において、「のれんの減損テストの簡略化」（米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）2017-04号 平成29年1月26日）を当連結会計年度から早期適用し、従来ののれんの減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位の割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損損失として認識する方法を採用している。なお、報告単位の帳簿価額の算定に当たりののれんの帳簿価額は、日本基準に基づく償却額を控除した金額に基づき算定している。また、報告単位の公正価値は米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定し、割引率8.9%を使用している。

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
ペトリファインテクノロジー㈱ （川崎市川崎区）	ペットボトル用再生樹脂 製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	748	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. （米国 デラウェア州）	—	のれん	3,639	公正価値
Global Eco-can Stock(Thailand) Co., Ltd. （タイ ラヨーン県）	樹脂被覆アルミ材製品製造 設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	3,404	使用価値
日本トーカンパッケージ㈱ 相模原工場他（相模原市南区他）	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	4,628	使用価値

特別損失に計上した減損損失（12,421百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	のれん	その他	総合計
ペトリファインテクノロジー(株)	95	617	—	35	748
Can Machinery Holdings, Inc.	—	—	3,639	—	3,639
Global Eco-can Stock(Thailand) Co., Ltd.	1,043	2,307	—	54	3,404
日本トールカンパッケージ(株)相模原工場他	2,042	2,509	—	75	4,628
合計	3,181	5,434	3,639	165	12,421

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐(株) 千歳工場他（北海道千歳市他）	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	740	使用価値
東洋製罐(株) 石岡工場（茨城県石岡市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	8,208	使用価値
東洋製罐(株) 滋賀工場（滋賀県東近江市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	5,160	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. （米国 デラウェア州）	—	のれん	31,635	公正価値
日本トールカンパッケージ(株) 京都工場他（京都府久世郡他）	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	535	正味売却価額
日本トールカンパッケージ(株) 福岡工場（福岡県糟屋郡）	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	947	使用価値

特別損失に計上した減損損失（47,227百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	のれん	その他	総合計
東洋製罐(株)千歳工場他	359	349	—	—	31	740
東洋製罐(株)石岡工場	1,625	5,269	433	—	880	8,208
東洋製罐(株)滋賀工場	1,571	1,457	1,869	—	260	5,160
Can Machinery Holdings, Inc.	—	—	—	31,635	—	31,635
日本トールカンパッケージ(株)京都工場他	98	112	312	—	12	535
日本トールカンパッケージ(株)福岡工場	570	341	—	—	36	947
合計	4,224	7,529	2,615	31,635	1,222	47,227

※3 事業構造改革費用

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い実施した設備の集約費用等である。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い実施した事業再編費用である。

※4 事業構造改革引当金繰入額

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。主な内訳は設備の集約費用等である。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。

※5 災害による損失

当連結会計年度において、国内連結子会社の工場火災に伴い実施した現状復帰費用等である。

※6 災害損失引当金繰入額

当連結会計年度において、国内連結子会社の工場火災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。

※7 係争関連損失

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるStolle Machinery Company, LLCにおいて生じた係争に関して和解が成立したことから、計上した損失である。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。当該変更による影響は軽微である。

（汚染負荷量賦課金引当金の計上）

「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント情報となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、「包装容器関連事業」において前連結会計年度のセグメント利益が88百万円、セグメント資産は30百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	657,340	54,124	35,887	7,429	754,783	24,686	779,469	—	779,469
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,759	28,129	36	1,544	32,470	5,940	38,411	△38,411	—
計	660,100	82,254	35,924	8,974	787,253	30,627	817,881	△38,411	779,469
セグメント利益又は損失(△)	30,170	4,121	979	4,564	39,835	△917	38,918	△2,645	36,273
セグメント資産	737,330	102,868	39,594	42,556	922,349	38,632	960,982	187,192	1,148,174
その他の項目									
減価償却費	36,294	3,475	3,364	1,811	44,946	1,240	46,186	503	46,690
持分法適用会社への 投資額	4,494	7,770	—	—	12,264	—	12,264	—	12,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,231	2,027	1,800	1,031	42,090	928	43,018	394	43,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,645百万円には、セグメント間取引消去6,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,559百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額187,192百万円には、セグメント間取引消去△449,501百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産636,693百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額503百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	656,730	59,263	37,031	7,766	760,792	24,486	785,278	—	785,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,581	26,287	31	1,508	32,409	7,255	39,664	△39,664	—
計	661,312	85,550	37,063	9,274	793,201	31,741	824,943	△39,664	785,278
セグメント利益又は損失(△)	23,746	4,039	2,039	4,837	34,663	△306	34,356	△2,485	31,870
セグメント資産	700,577	103,935	38,359	41,421	884,293	35,749	920,043	201,125	1,121,168
その他の項目									
減価償却費	37,273	3,286	3,017	1,784	45,361	1,007	46,369	508	46,877
持分法適用会社への 投資額	6,943	7,322	—	—	14,266	620	14,886	—	14,886
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,731	4,313	1,543	652	49,240	777	50,017	1,051	51,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,485百万円には、セグメント間取引消去7,071百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,556百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額201,125百万円には、セグメント間取引消去△428,961百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産630,086百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額508百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
634,868	95,616	48,984	779,469

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
287,119	44,021	5,545	336,685

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
633,721	101,659	49,897	785,278

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、ベトナム

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
278,175	42,549	5,283	326,008

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,421	—	—	—	—	—	12,421

（注）包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は3,639百万円である。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,227	—	—	—	—	—	47,227

（注）包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は31,635百万円である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,667	—	—	—	279	—	2,947
当期末残高	35,478	—	—	—	2,259	—	37,738

（注）包装容器関連事業において、のれんの減損損失3,639百万円を計上している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,352	—	—	—	215	—	2,567
当期末残高	192	—	—	—	1,853	—	2,046

（注）包装容器関連事業において、のれんの減損損失31,635百万円を計上している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,234円69銭	3,193円97銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	60円 6銭	△121円96銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (百万円)	12,183	△24,740
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失（△） (百万円)	12,183	△24,740
普通株式の期中平均株式数（千株）	202,863	202,862

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は9円81銭、1株当たり当期純利益金額は0円3銭それぞれ減少している。

（重要な後発事象）

（当社連結子会社の東洋鋼板株式会社に対する公開買付け）

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社（コード番号：5453 東京証券取引所市場第一部、以下、「対象者」という。）の普通株式（以下、「対象者株式」という。）を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、平成30年5月11日から同年6月21日までを買付け期間として公開買付けを開始した。

1. 本公開買付けの目的等

対象者は、当社の前身である旧東洋製罐株式会社に対して金属缶の主要原材料である「ぶりき」を安定的に供給することを目的に、旧東洋製罐株式会社を中心となり、昭和9年にぶりきメーカーとして設立、以来、「鉄」にこだわり、順調に事業の拡大を続け、昭和24年5月に東京証券取引所に株式を上場した。

対象者は、表面処理鋼板のパイオニアとして、長い歴史で培った豊富な知識とノウハウを原動力に、圧延、表面処理、ラミネート等の対象者固有の技術を基に、アルミや樹脂等の鉄以外の分野への進出も果たし、当社グループの鋼板関連セグメント及び機能材料関連セグメントにおいて、平成11年度以降、連結子会社として重要な役割を担っている。

近年の経営環境は、少子高齢化ともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増している。そうした中、当社としては、原材料等のコストダウンを図るとともに、価格競争力を高めるための技術開発を推し進め、互いに有する製造・開発技術の強みを活かし、広範囲にわたるビジネスモデルの強化・市場の拡大、さらには、専門性を有した人材の育成・有効活用を実現していくため、対象者との協業関係を一層強化することが重要と考えるに至り、当社と対象者が同一の視点でお客様やその他ステークホルダーへの価値提供を検討し、事業戦略を完全に一体化して効率的な事業運営を実行することが互いに必要との認識に至った。

また、当社と対象者とは、かねてより両社の企業価値向上について断続的に協議を行っており、当社は、平成29年9月14日に対象者に対して本公開買付けに関する初期的な提案を行い、その後も対象者との間で継続的に協議・交渉を重ねた結果、引き続き厳しい経営環境に置かれる中で、中長期的に事業運営を強力に推進する組織体

制について、当社グループ全体の企業価値の向上及び持続的な発展を可能とするためには、当社が対象者の全株式を取得することにより、対象者を当社の完全子会社とすることが最善の策であるとの結論に至った。

2. 対象者の概要

- ①名称 東洋鋼板株式会社（Toyo Kohan Co., Ltd.）
- ②所在地 東京都千代田区四番町2番地12
- ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 隅田 博彦
- ④事業内容 ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売
- ⑤資本金 50億4,000万円
- ⑥設立年月日 昭和9年4月11日

3. 本公開買付けの概要

当社は対象者株式47,885,756株（所有割合47.53% 小数点以下第三位四捨五入）を所有している。なお、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて、発行済みの対象者株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手續（株式売渡請求または株式併合）を実施することにより、発行済みの対象者株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得する予定である。

(1) 買付け等の期間

平成30年5月11日から平成30年6月21日（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金718円

(3) 買付予定の株券等の数

- ①買付予定数 52,860,212株
- ②買付予定数の下限 19,278,300株
- ③買付予定数の上限 一株

(4) 買付代金

37,954百万円（予定）

（注）買付代金は、上記「（3）買付予定の株券等の数」に記載した本公開買付けの買付予定数（52,860,212株）に1株当たりの買付価格（718円）を乗じた金額を記載している。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

6. その他

(補足情報)

所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	676,680	53,344	49,444	779,469	—	779,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	8,283	704	12,653	△12,653	—
計	680,344	61,628	50,149	792,122	△12,653	779,469
営業費用	647,840	56,718	51,800	756,359	△13,162	743,196
営業利益又は損失(△)	32,504	4,910	△1,650	35,763	509	36,273
II 資産	1,083,526	84,423	110,509	1,278,458	△130,284	1,148,174

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、当連結会計年度より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後のセグメント情報となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、「日本」において前連結会計年度の営業利益が88百万円、資産は30百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	676,184	54,466	54,627	785,278	—	785,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,085	9,895	833	14,814	△14,814	—
計	680,270	64,362	55,460	800,093	△14,814	785,278
営業費用	655,398	58,610	54,926	768,936	△15,528	753,407
営業利益	24,872	5,751	534	31,157	713	31,870
II 資産	1,087,632	90,480	68,659	1,246,773	△125,604	1,121,168

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。